

加東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

加東市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

加 東 市

目 次

1. はじめに.....	- 1 -
(1) 我が国の人口の推移と長期的な見通し.....	- 1 -
(2) 加東市人口ビジョン策定の趣旨.....	- 1 -
2. 人口の現状.....	- 2 -
(1) 人口推移.....	- 2 -
①総人口の推移.....	- 2 -
②年齢別人口の推移.....	- 3 -
③地域別人口の推移.....	- 5 -
(2) 人口動態.....	- 7 -
①人口増減.....	- 7 -
②自然増減.....	- 8 -
③社会増減.....	- 9 -
④婚姻・離婚状況.....	- 11 -
(3) 労働状況.....	- 13 -
①就業者数.....	- 13 -
②昼夜間人口.....	- 14 -
③通勤、通学者の流動.....	- 15 -
3. 将来人口推計.....	- 16 -
(1) 社人研推計による将来人口推計.....	- 16 -
(2) 人口推計・将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	- 18 -
①シミュレーションによる将来人口の推計.....	- 18 -
②年齢3区分別人口推計と増減率.....	- 19 -
③高齢化率の長期間の変化.....	- 19 -
④将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度.....	- 20 -
4. 人口の将来展望.....	- 21 -
(1) 課題認識.....	- 21 -
①生産年齢人口減少の克服.....	- 21 -
②地域に即した取組の推進.....	- 21 -
③市民との危機意識の共有.....	- 21 -
(2) 目指すべき将来の方向.....	- 22 -
(3) 人口の将来展望.....	- 23 -

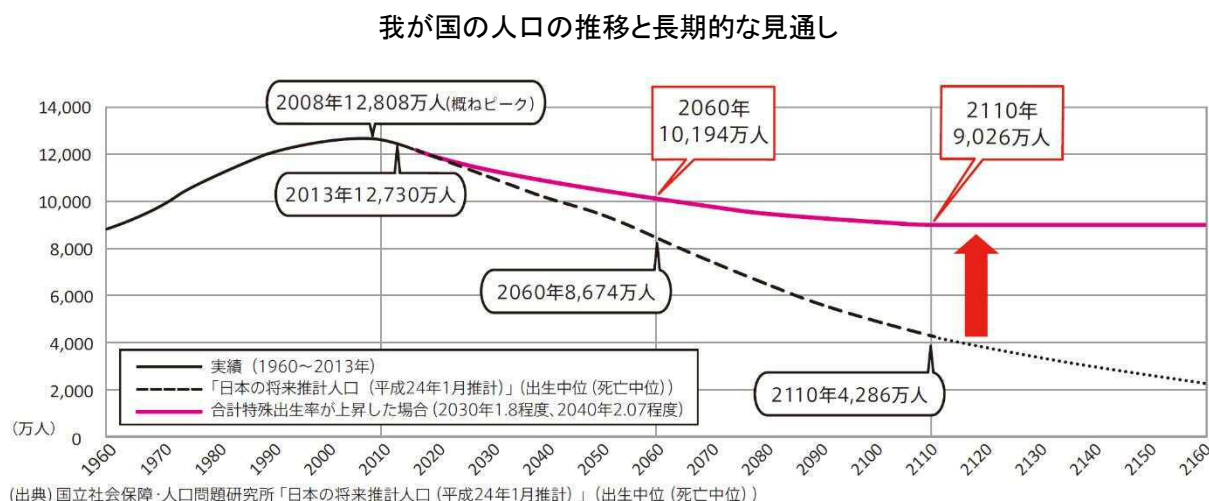
1. はじめに

(1) 我が国の人口の推移と長期的な見通し

我が国では、2008年（平成20年）の総人口1億2,808万人をピークに人口減少社会に入り、2014年（平成26年）の総人口は既にピーク時から約100万人減少しています。今後の総人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、2048年（平成60年）には1億人を割り込み、2060年（平成72年）には8,674万人まで減少するとしています。

国では、人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となるため、以下を目指すこととしています。

- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。



出典：まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局）

(2) 加東市人口ビジョン策定の趣旨

加東市人口ビジョンは、国の考えを踏まえ、本市における人口を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

本市人口ビジョンは、上位計画である総合計画*と整合を図りながら、「加東市まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて効果的な施策を推進するうえで重要な基礎資料とするものです。

*加東市総合計画は、平成20年度から平成29年度までの10箇年の基本構想と、平成20年度から平成24年度までの5箇年の前期基本計画、平成25年度から平成29年度までの5箇年の後期基本計画で構成している。

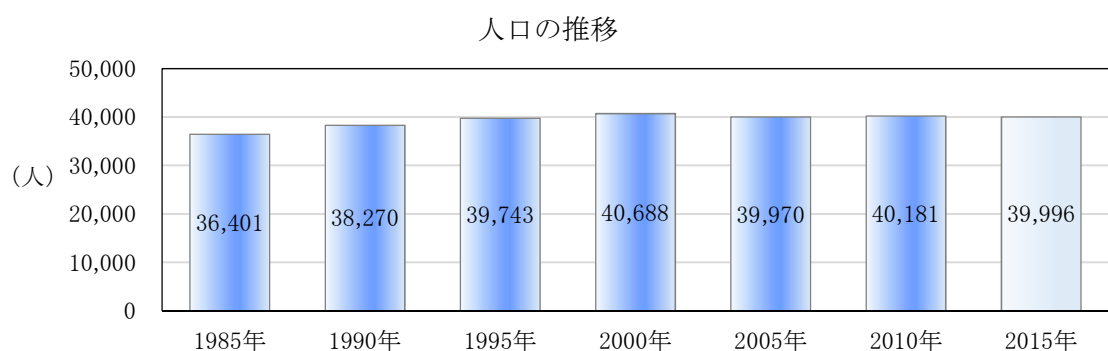
2. 人口の現状

(1) 人口推移

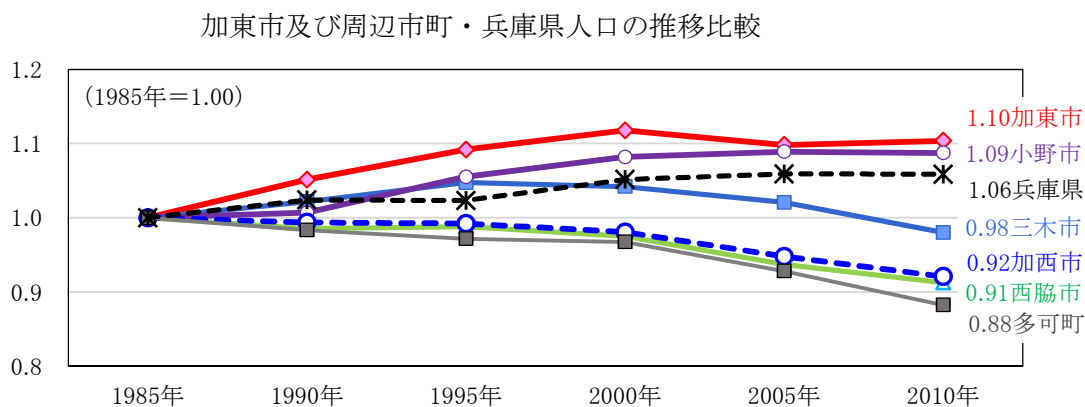
① 総人口の推移

本市の人口は、2000年(平成12年)をピークに減少傾向に転じ、2015年(平成27年)までは40,000人前後で推移しています。周辺市町や兵庫県の推移と比較すると、本市の減少率は比較的低く、人口水準を維持していることがわかります。

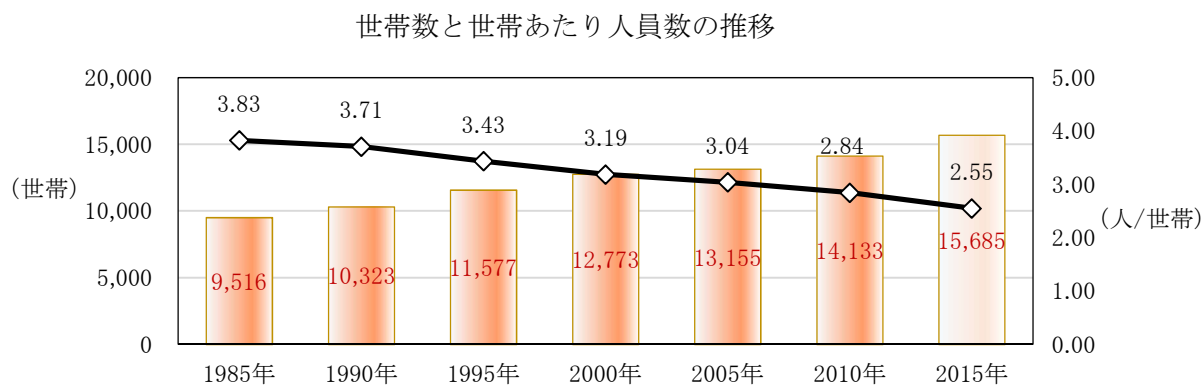
世帯数は、1985年(昭和60年)の9,516世帯から2015年(平成27年)の15,685世帯へと、この30年間で約1.6倍に増加しています。一方、1世帯あたり人員は、1985年(昭和60年)の3.83人/世帯から2015年(平成27年)の2.55人/世帯へと一貫した減少傾向にあります。



出典：1985年～2010年は国勢調査、2015年は加東市人口統計(10月末)



出典：国勢調査



出典：1985年～2010年は国勢調査、2015年は加東市人口統計(10月末)

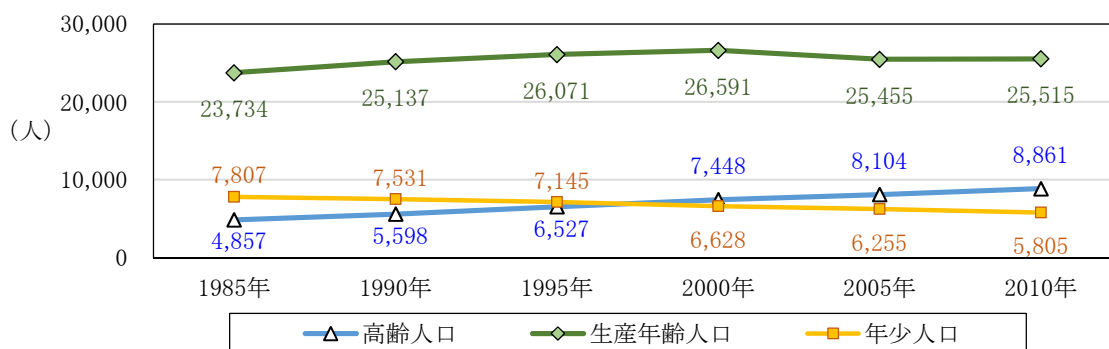
②年齢別人口の推移

年齢3区分別の人口構成について、年少人口(0～14歳)は一貫した減少傾向、高齢人口(65歳以上)は一貫した増加傾向にあり、2000年(平成12年)には高齢人口が年少人口を上回っています。

生産年齢人口(15～64歳)は、2000年(平成12年)をピークに若干減少していますが、近年は横ばいで推移しています。

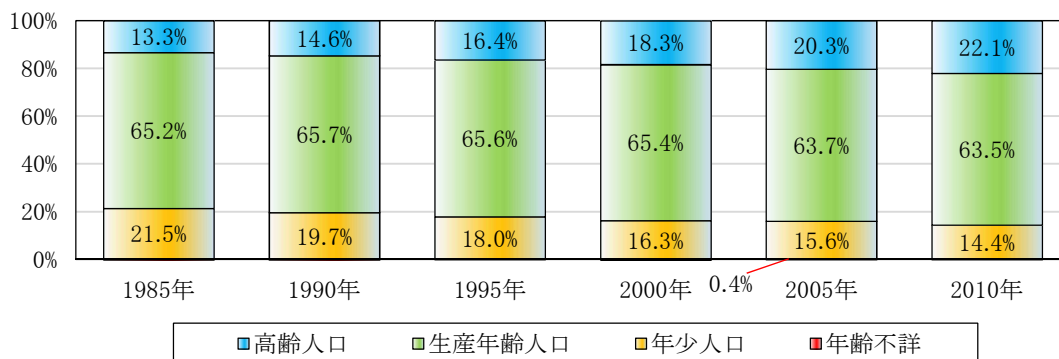
周辺市町や兵庫県との人口構成比と比較すると、本市の高齢化率は低く、生産年齢人口の割合は高くなっています。

年齢3区分別人口の推移



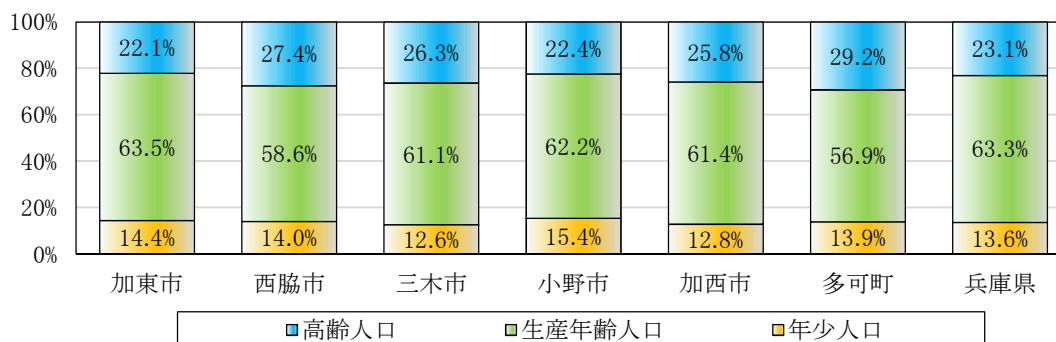
出典：国勢調査（年齢不詳を除く）

年齢3区分別人口の構成比の推移



出典：国勢調査

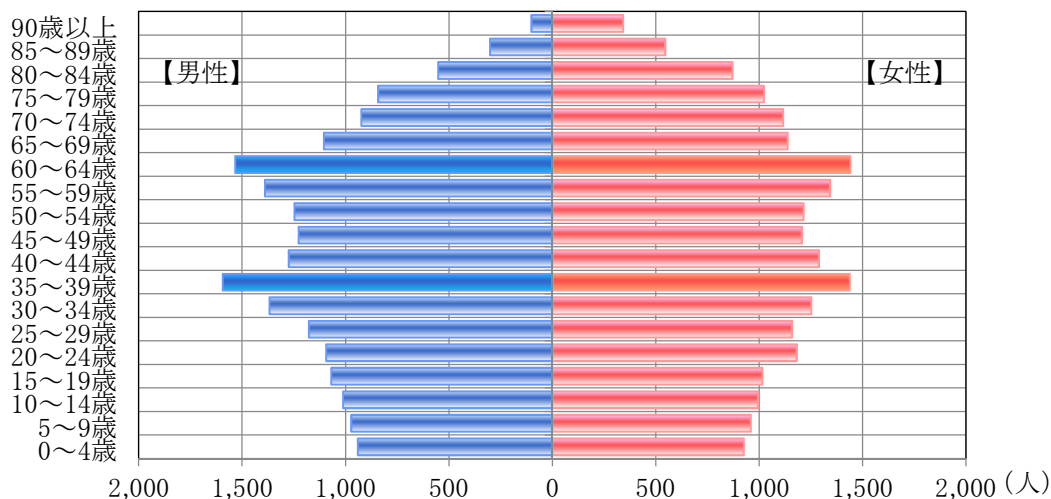
年齢3区分別人口の構成比〔周辺市町・兵庫県との比較、2010年〕



出典：国勢調査

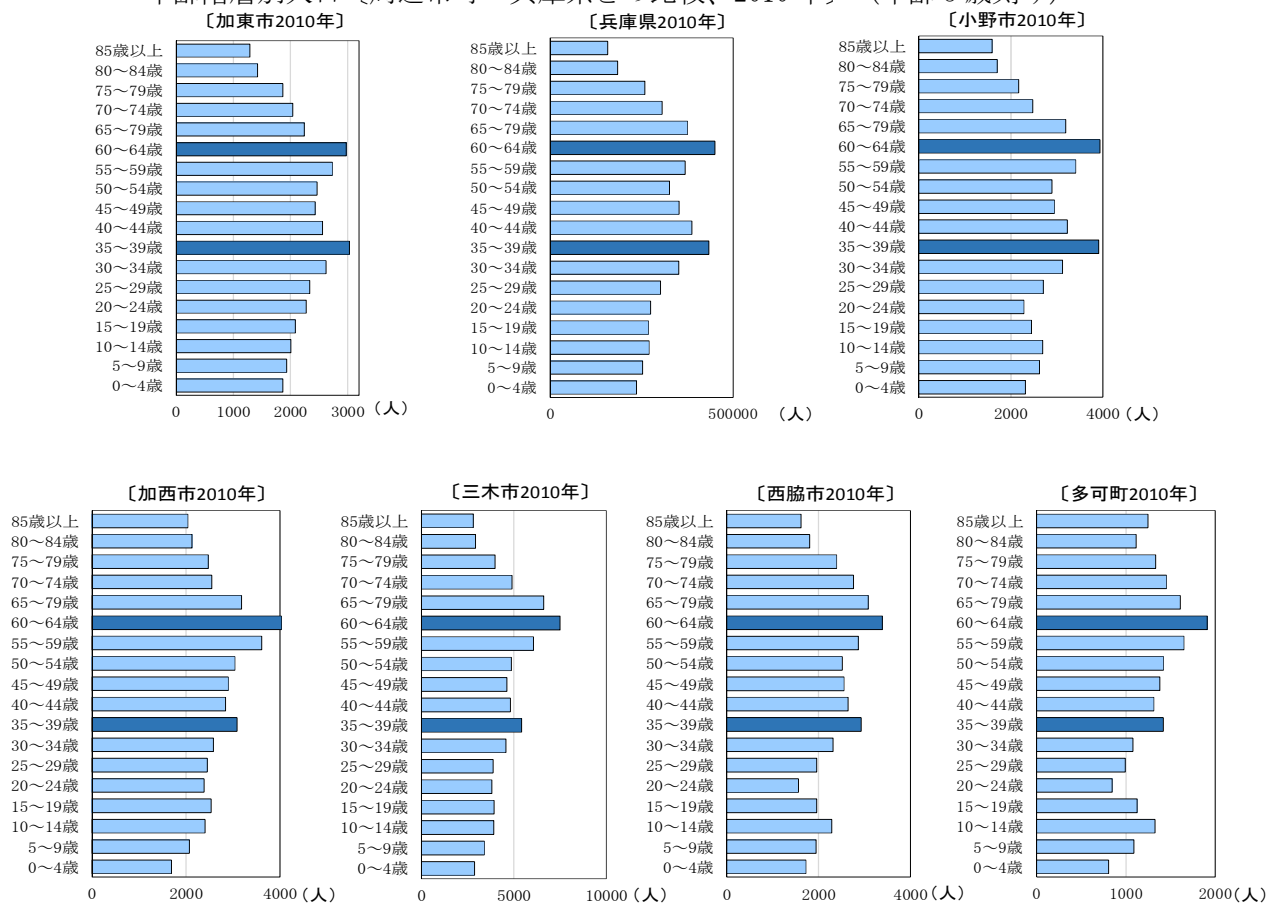
年齢階層別の人口構成について、周辺市町や兵庫県と比較すると、現状では30歳後半の団塊ジュニア世代の人口が60歳前半の団塊世代よりも多く、子育て世代といわれる30～40歳台の人口が維持できています。また、進学や就職で移動が多い20歳前半の人口や0～4歳の人口については、大きな落ち込みがなく、一定の人口が維持できています。

性別の年齢階層別人口〔2010年〕（年齢5歳刻み）



出典：国勢調査

年齢階層別人口〔周辺市町・兵庫県との比較、2010年〕（年齢5歳刻み）



※紺色着色：団塊世代、団塊ジュニア世代

出典：国勢調査

③地域別人口の推移

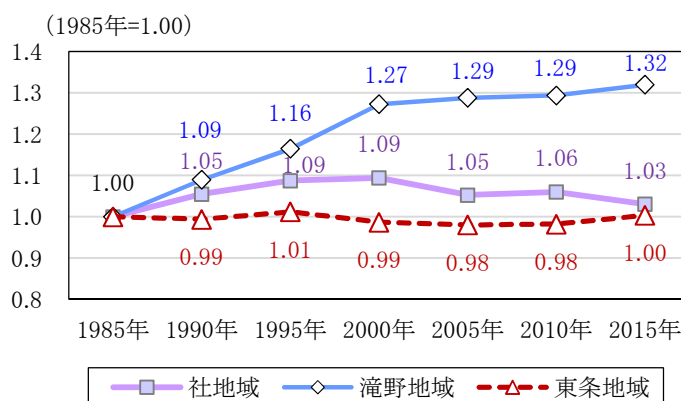
社地域の人口は2000年(平成12年)をピークに微減傾向にあり、2015年(平成27年)では20,292人となっています。本市の人口の約半数が社地域に集中していますが、地域面積が広く、人口密度は加東市平均255.1人/km²よりも低い状況にあります。

滝野地域の人口は一貫した増加傾向にあり、2015年(平成27年)では12,261人となっています。人口密度も加東市平均255.1人/km²よりも高い状況にあります。

東条地域の人口は1995年(平成7年)をピークに微減傾向にあり、2015年(平成27年)では7,443人となっています。東条地域では地域面積が広いこともあり、人口密度は南山を除いて低い状況にあります。

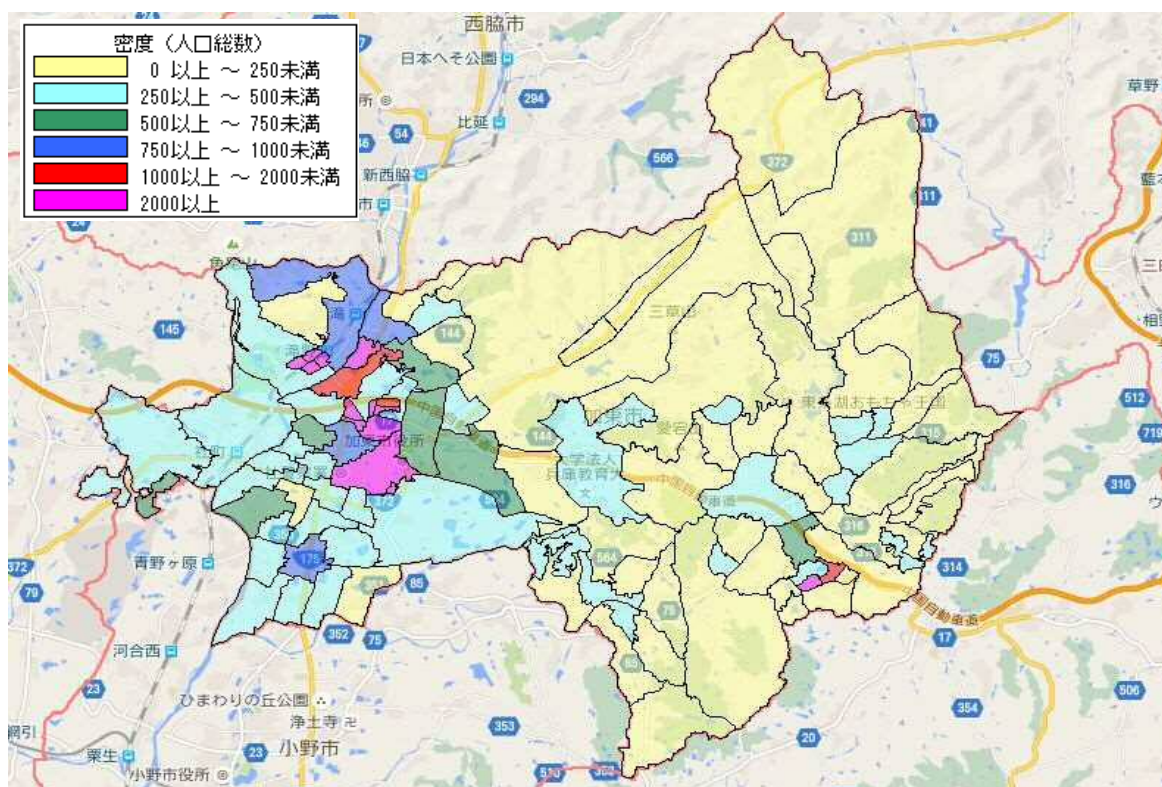
地域別人口の推移
(人)

	社地域	滝野地域	東条地域
1985年	19,692	9,292	7,417
1990年	20,775	10,124	7,371
1995年	21,415	10,823	7,505
2000年	21,545	11,823	7,320
2005年	20,732	11,967	7,271
2010年	20,875	12,020	7,286
2015年	20,292	12,261	7,443
人口密度 (人/km ²)	238.8	608.0	144.8



出典：1985年～2010年は国勢調査、2015年は加東市人口統計(10月末)

小地域別の人口密度(人/km²) [2010年]

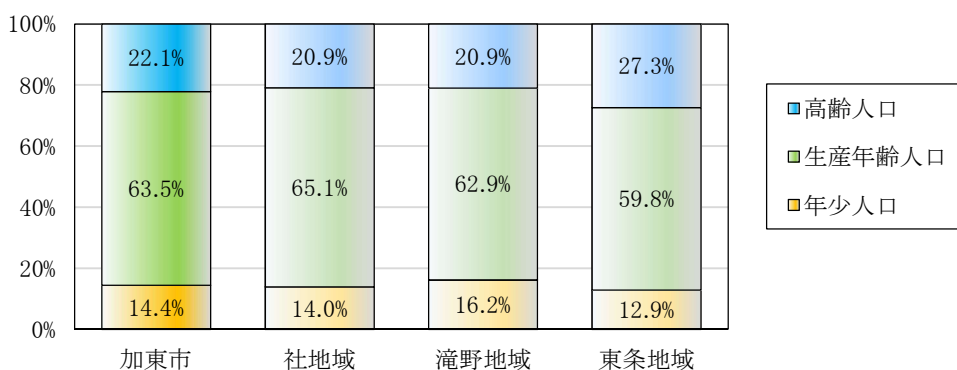


出典：国勢調査

地域別の人口構成については、次のような特徴があります。

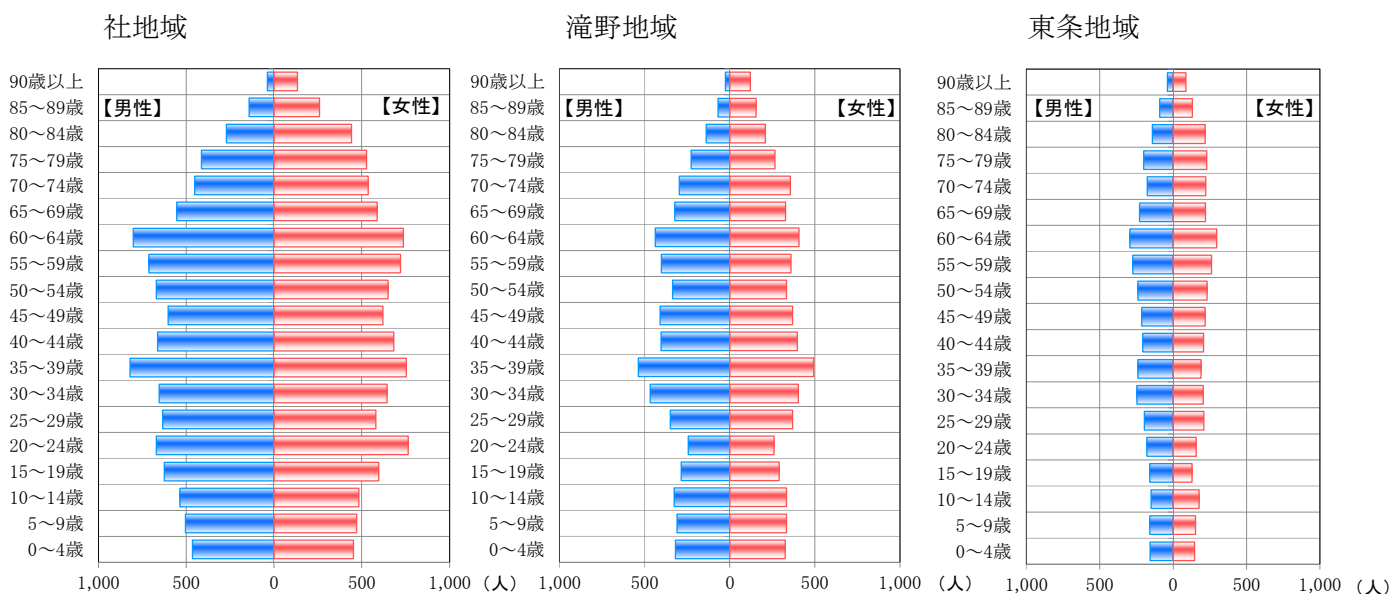
- ・社地域は、60歳前半の団塊世代や30歳後半の団塊ジュニア世代の人口が多くなっています。また、20歳前半の人口が多く、若年層の割合が高い地域となっています。地域内に兵庫教育大学や学生宿舎が立地している影響が大きいと推測されます。
- ・滝野地域は、30歳後半の団塊ジュニア世代及び30歳前半の人口（30歳台の人口）が多く、その子供世代である年少人口の割合が高くなっています。一方、大学生にあたる20歳前後の人口においては大きく落ち込んでいます。
- ・東条地域は、60歳前半の団塊世代を中心に人口が多くなっています。一方、20歳未満の人口が少なくなっており、社地域や滝野地域と比較し、少子高齢化が進行していることがうかがえます。

地域別の年齢3区分別人口の構成比〔2010年〕



出典：国勢調査

地域別の年齢階層別人口〔2010年〕（年齢5歳刻み）



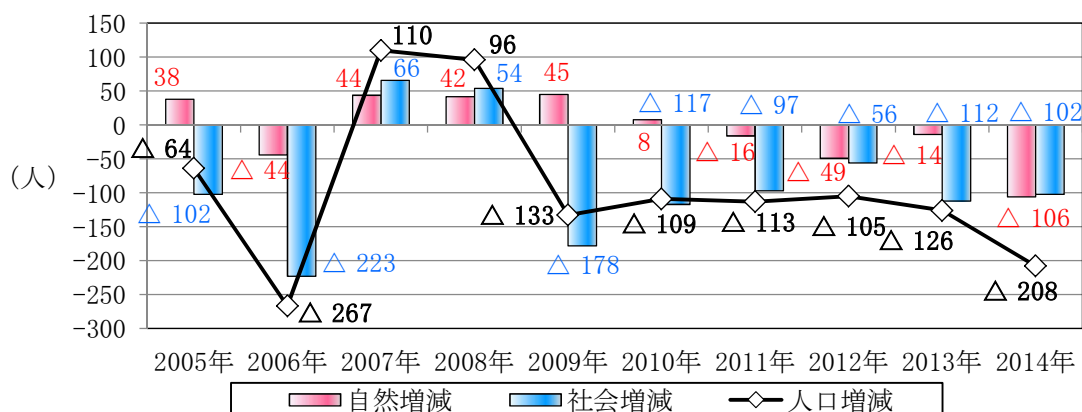
出典：国勢調査

(2) 人口動態

①人口増減

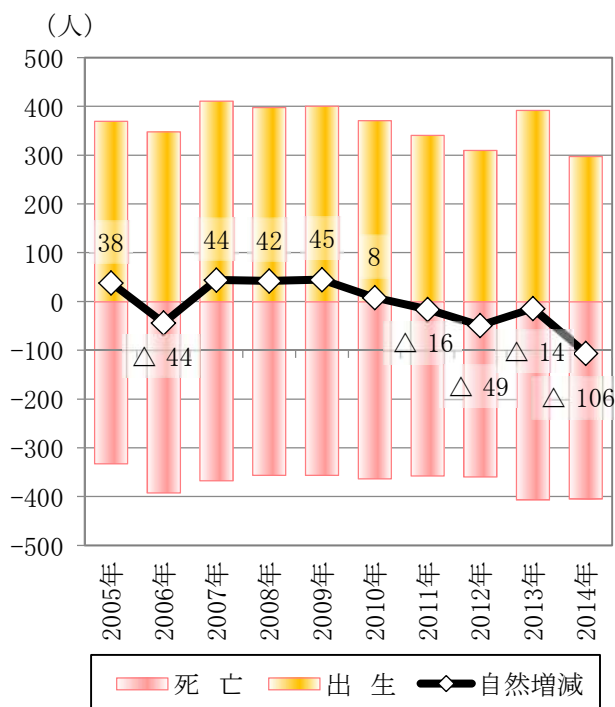
自然増減の推移について、2010年(平成22年)までは出生数が死亡数を上回る自然増の傾向で推移していました。しかし、2011年(平成23年)以降、出生数の減少とともに、死亡数が出生数を上回る自然減に転じており、今後も自然減の傾向が続くことが想定されます。社会増減の推移については、年により若干の増はあるものの、転出が転入を上回る社会減の傾向が続いています。

人口増減の推移

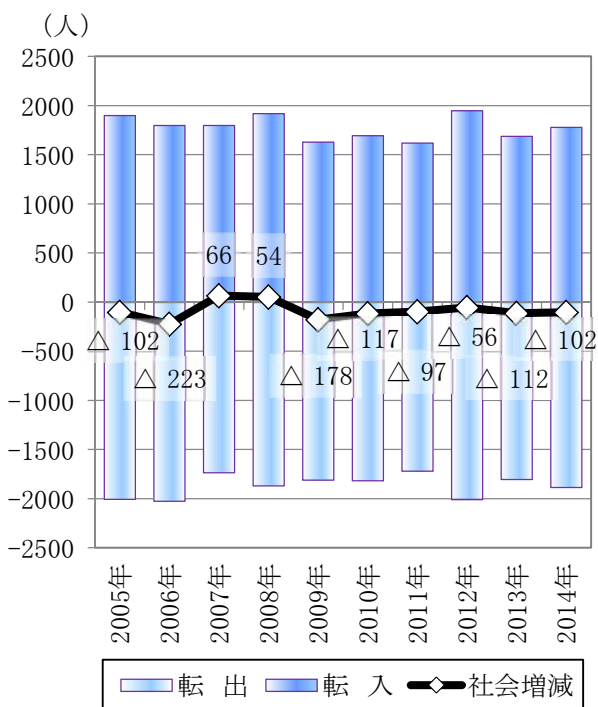


出典：加東市統計書、2014年は住民基本台帳人口異動総括表

自然増減の推移



社会増減の推移



出典：加東市統計書、2014年は住民基本台帳人口異動総括表

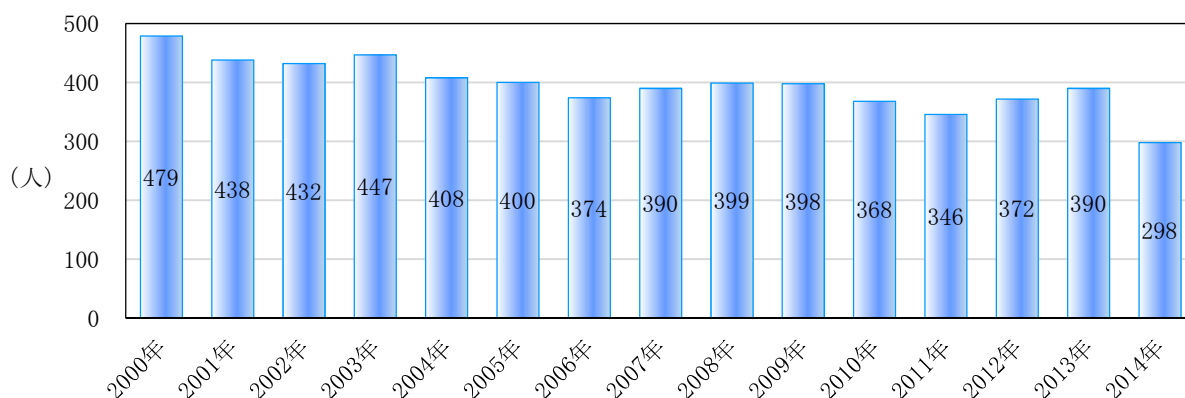
②自然増減

出生数は減少傾向にあり、2014年(平成26年)で300人を下回る298人となっています。

母親の年齢階層別の出生数をみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳、と多くの年代で減少傾向にあることがわかります。

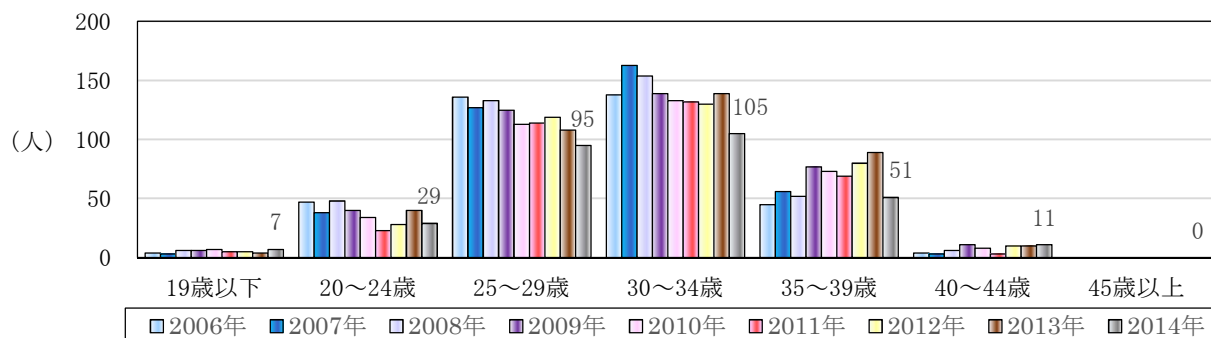
合計特殊出生率*は1.52となっており、兵庫県や北播磨地域よりも高い水準で推移しています。しかし、国が長期ビジョンで示している1.8や人口維持が図れるとされている2.07には及びません。

出生数の推移



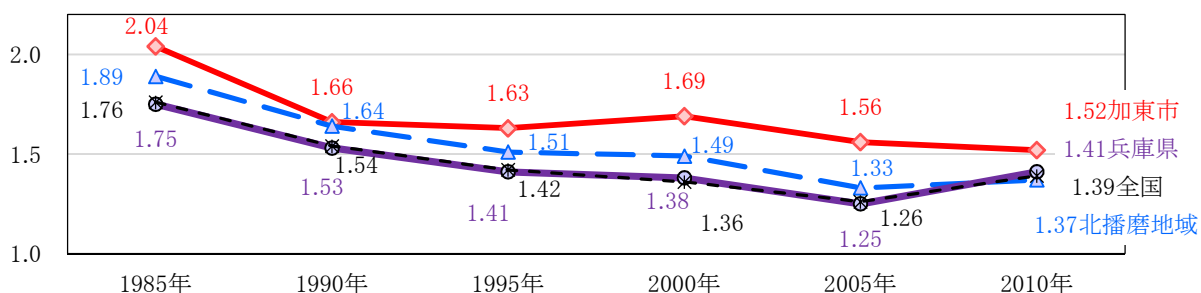
出典：兵庫県人口動態調査

母親の年齢階層別の出生数の推移



出典：兵庫県「保健統計年報」

合計特殊出生率の推移〔国・兵庫県・北播磨地域との比較〕



出典：兵庫県「保健統計年報」

*合計特殊出生率とは、「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。(出典：厚生労働省)

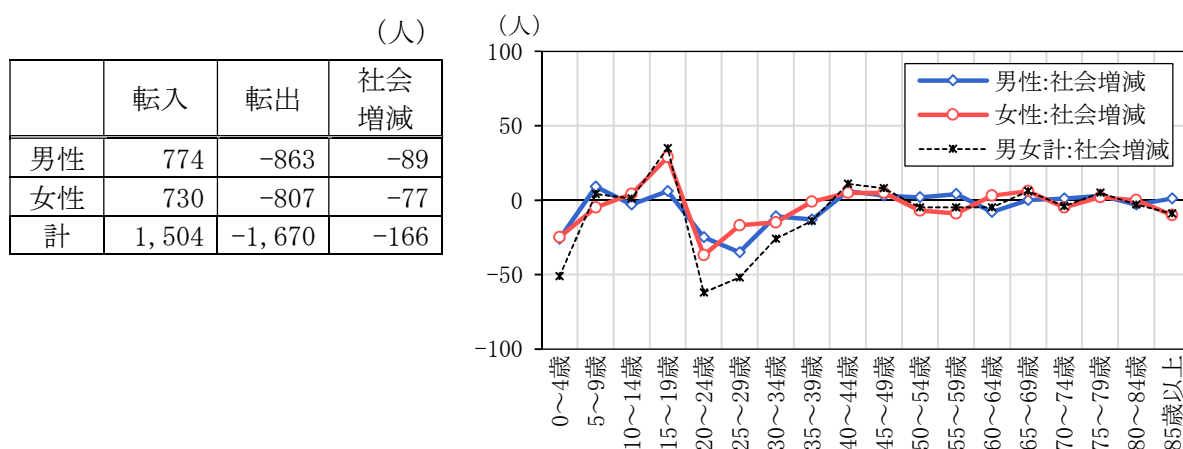
③社会増減

人口移動状況については、男女ともに転出が転入を上回る転出超過であり、超過数は男性が女性よりも若干多くなっています。

年齢別では、20～30歳台の若年層において大幅な転出超過となっています。20～30歳台の転入・転出が多い理由として、兵庫教育大学への入学、卒業や市内の企業等への就職による移動が影響していると考えられます。

他市町村との移動状況について、主に神戸市、西脇市、小野市との転入・転出が多くなっており、神戸市や明石市、加古川市、西宮市、三木市では3箇年とも転出超過となっています。

性別・年齢別の人口移動状況〔2014年〕



出典：住民基本台帳人口移動報告
(外国への転出、外国からの転入を除く)

主な市町との移動状況（単位：人）

	2012年			2013年			2014年		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
総数	1,665	1,701	-36	1,511	1,633	-122	1,504	1,670	-166
兵庫県	1,037	1,021	16	960	1,031	-71	965	1,002	-37
神戸市	124	153	-29	124	157	-33	116	166	-50
姫路市	82	71	11	69	82	-13	60	82	-22
尼崎市	15	20	-5	0	31	-31	19	14	5
西宮市	27	35	-8	30	36	-6	17	19	-2
明石市	42	56	-14	28	40	-12	26	52	-26
加古川市	50	54	-4	37	49	-12	52	56	-4
西脇市	164	160	4	161	161	0	131	145	-14
三木市	56	77	-21	52	59	-7	65	69	-4
小野市	149	158	-9	186	138	48	147	115	32
三田市	35	30	5	39	35	4	38	24	14
加西市	115	53	62	70	64	6	64	56	8
篠山市	11	0	11	14	11	3	31	22	9
丹波市	19	13	6	12	11	1	12	23	-11
多可町	48	18	30	44	30	14	56	41	15
その他市町村	100	123	-23	94	127	-33	131	118	13
大阪府	143	157	-14	102	161	-59	111	154	-43
その他県外	485	523	-38	449	441	8	428	514	-86

出典：住民基本台帳人口移動報告参考表
(外国への転出、外国からの転入を除く)

本市に立地している兵庫教育大学の職員宿舎および学生宿舎の人口は、年々減少傾向にありますが、2015年(平成27年)では494人と加東市全体の1.2%を占めています。

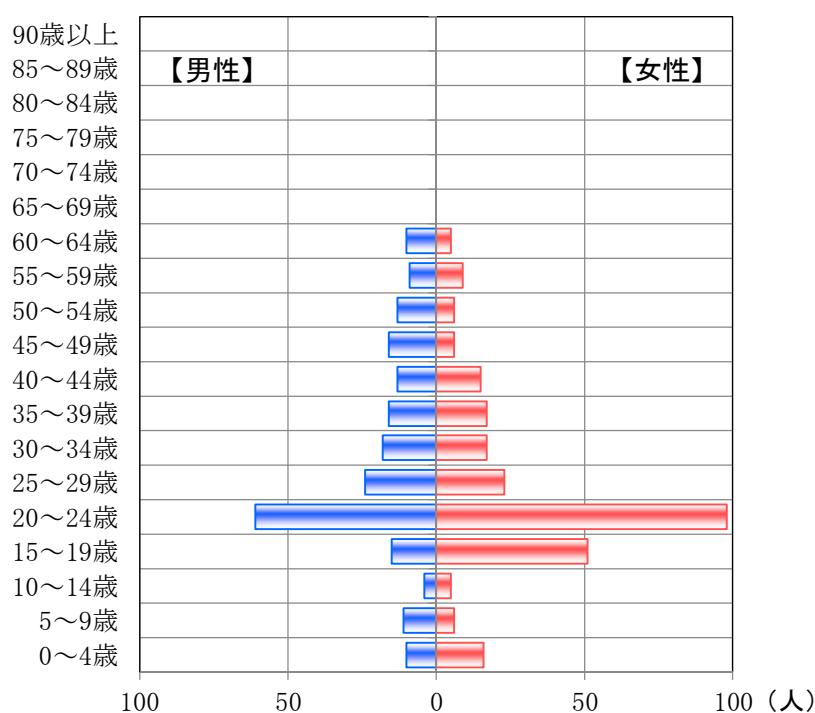
人口構成については、大学生に相当する10歳台後半から20歳台前半の人口が多く、男性よりも女性の方が多くなっています。

「兵庫教育大学職員宿舎」及び「兵庫教育大学学生宿舎」の人口推移(単位:人)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
0～4歳	40	27	25	23	25	26
5～9歳	27	26	19	22	16	17
10～14歳	15	10	15	13	11	9
15～19歳	79	62	52	52	59	66
20～24歳	286	264	216	196	179	159
25～29歳	79	84	75	67	61	47
30～34歳	48	51	37	49	43	35
35～39歳	51	40	39	34	36	33
40～44歳	37	29	31	33	29	28
45～49歳	27	30	30	26	25	22
50～54歳	26	25	22	23	21	19
55～59歳	20	26	32	30	26	18
60～64歳	12	11	15	11	9	15
65～69歳	3	1	1	2	1	0
70～74歳	0	0	0	0	0	0
75～79歳	0	0	0	0	0	0
80～84歳	1	1	0	0	0	0
85～89歳	0	0	0	0	0	0
90歳以上	0	0	0	0	0	0
総数	751	687	609	581	541	494

出典:住民基本台帳

「兵庫教育大学職員宿舎」及び「兵庫教育大学学生宿舎」の性別・年齢別の人口
[2015年] (年齢5歳刻み)



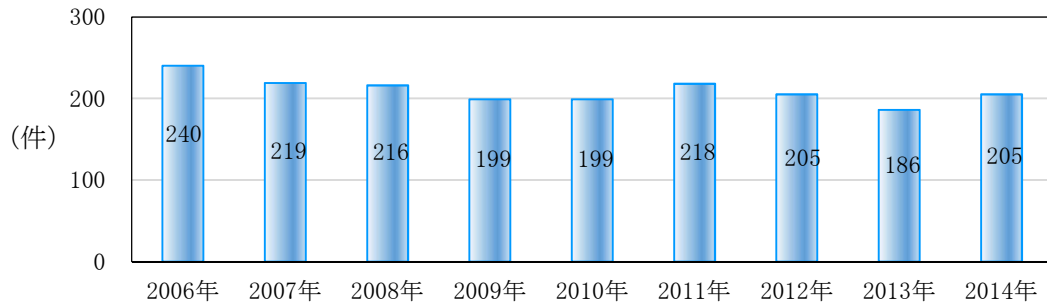
出典:住民基本台帳

④婚姻・離婚状況

婚姻数は概ね200件/年前後で推移しています。兵庫県や北播磨地域の増減率と比較すると、増減を繰り返しながら減少傾向にあることがわかります。

性別・年齢別の未婚率を見ると、男女ともに、いずれの年齢階層においても年々未婚率が上昇しており、特に女性の25～29歳、男性の35～39歳において高くなっています。

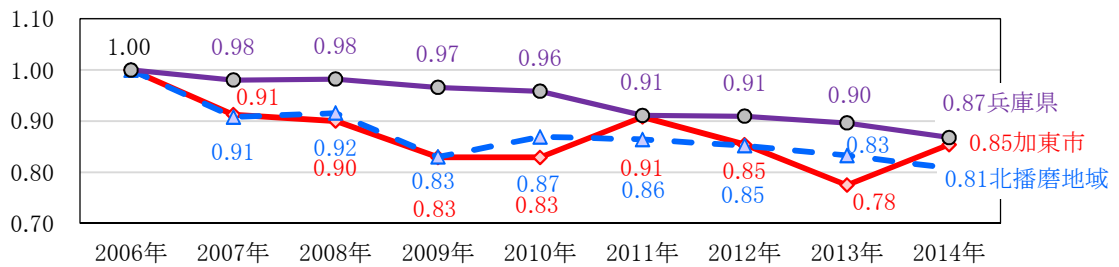
婚姻数の推移



出典：兵庫県「保健統計年報」

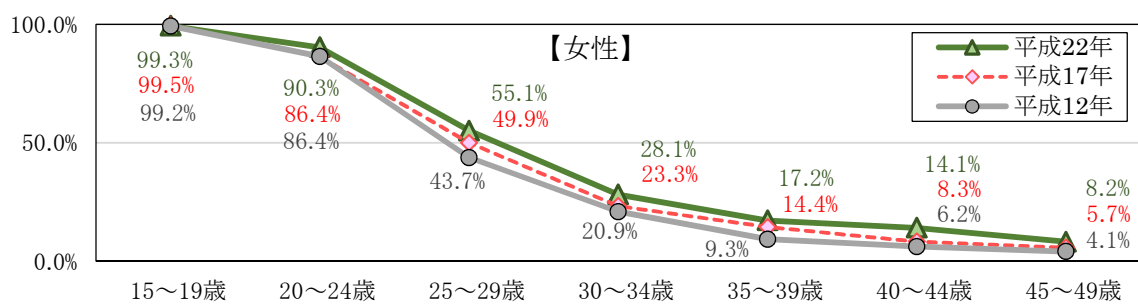
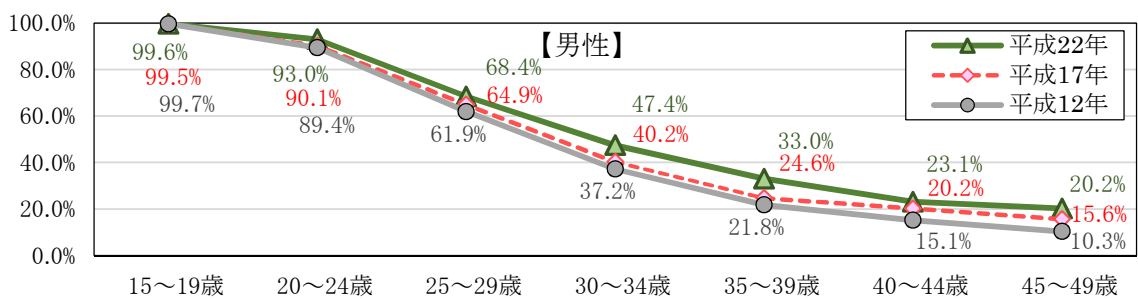
婚姻数増減率の推移〔兵庫県・北播磨地域との比較〕

(2006年=1.00)



出典：兵庫県「保健統計年報」

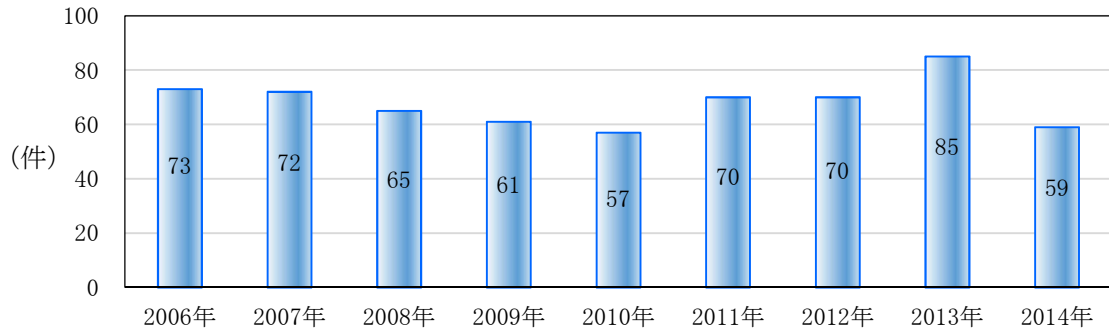
性別・年齢別の未婚率の推移



出典：国勢調査

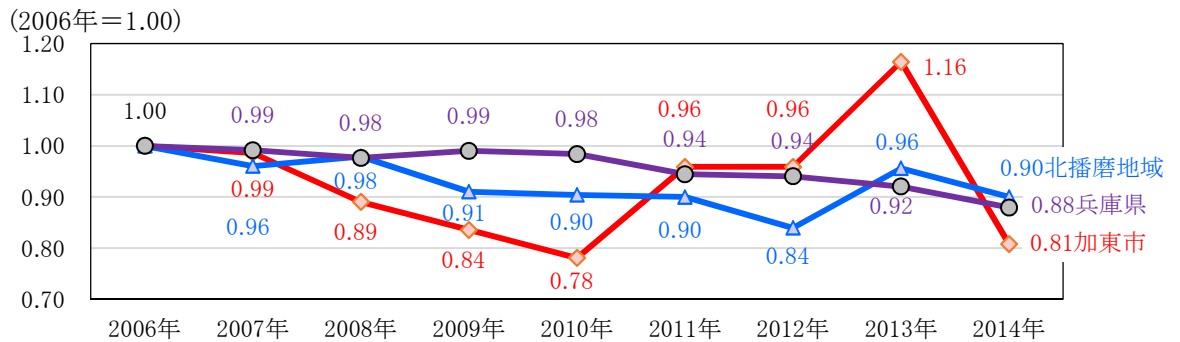
離婚数は、概ね 70 件/年で推移していましたが、2010 年(平成 22 年)を境に増加傾向にあります。兵庫県や北播磨地域と比較しても、若干高い状況にあります。

離婚数の推移



出典：兵庫県「保健統計年報」

離婚数増減率の推移〔兵庫県・北播磨地域との比較〕



出典：兵庫県「保健統計年報」

(3) 労働状況

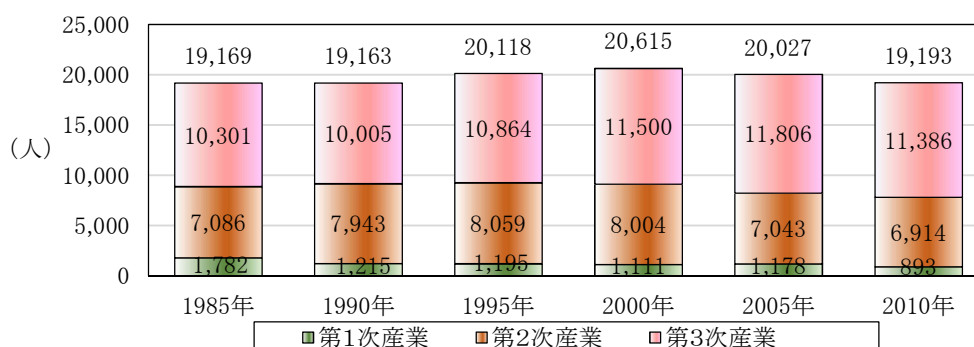
① 就業者数

就業者数は2000年(平成12年)をピークに減少傾向にあり、2010年(平成22年)で19,193人となっています。産業大分類別人口をみると、第1次産業が893人(4.7%)、第2次産業が6,914人(36.0%)、第3次産業が11,386人(59.3%)となっています。

周辺市町と比較すると、第1次産業や第3次産業の割合が高くなっています。

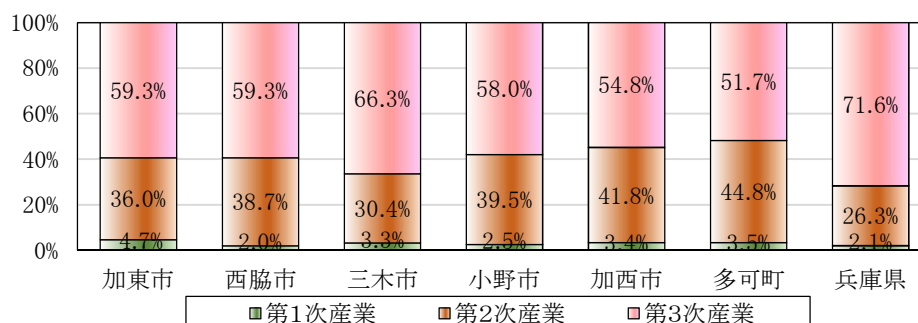
性別・年齢別の労働力率*をみると、男性は20歳台後半から50歳台後半まで90%以上となっていますが、女性は30歳台の労働力が低くなっています。

産業3部門別就業者数の推移



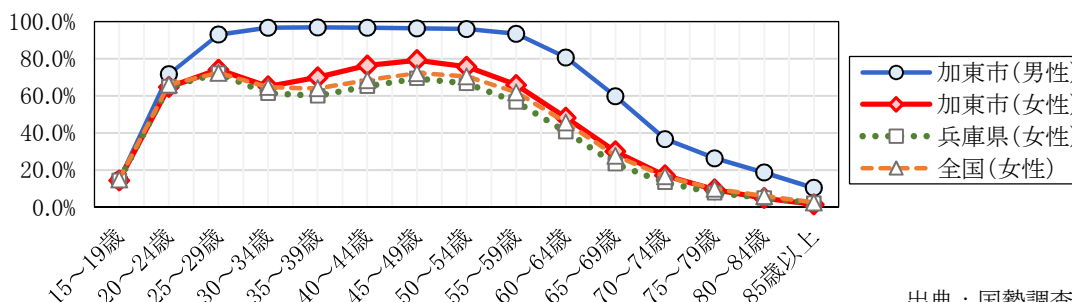
出典：国勢調査（分類不能を除く）

産業3部門別就業者の割合〔周辺市町・兵庫県との比較〕



出典：国勢調査（分類不能を除く）

性別・年齢別の労働力率〔2010年〕



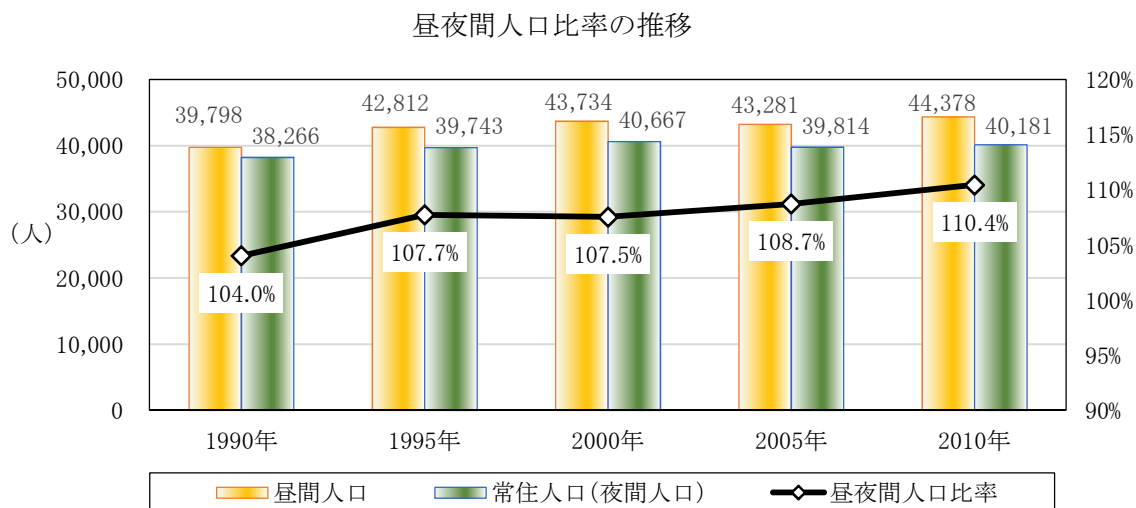
出典：国勢調査

*労働力率：人口に占める労働力人口(就業者と完全失業者をあわせた人口)の割合

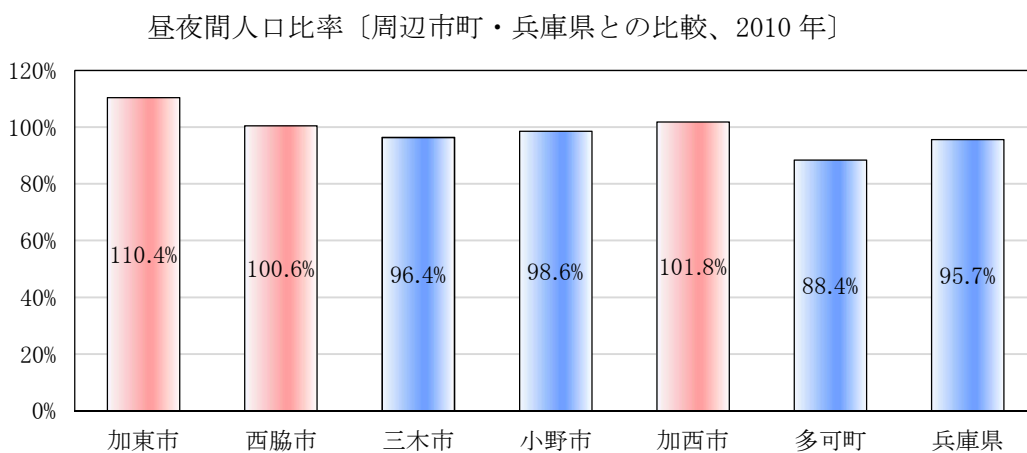
②昼夜間人口

昼夜間人口比率(=昼間人口/夜間人口)は増加傾向にあり、2010年(平成22年)で110.4%となっています。兵庫県平均の95.7%を大きく上回っており、周辺市町と比較しても高い水準を維持しています。

企業や兵庫教育大学等の立地により、近隣市町からの従業・通学者が流入していることがうかがえます。



出典：国勢調査



出典：国勢調査

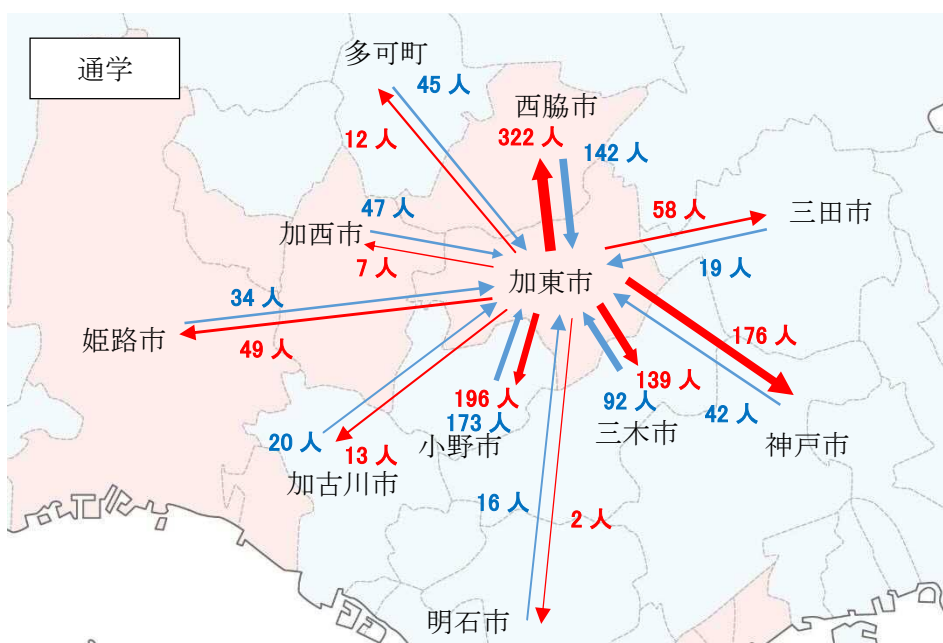
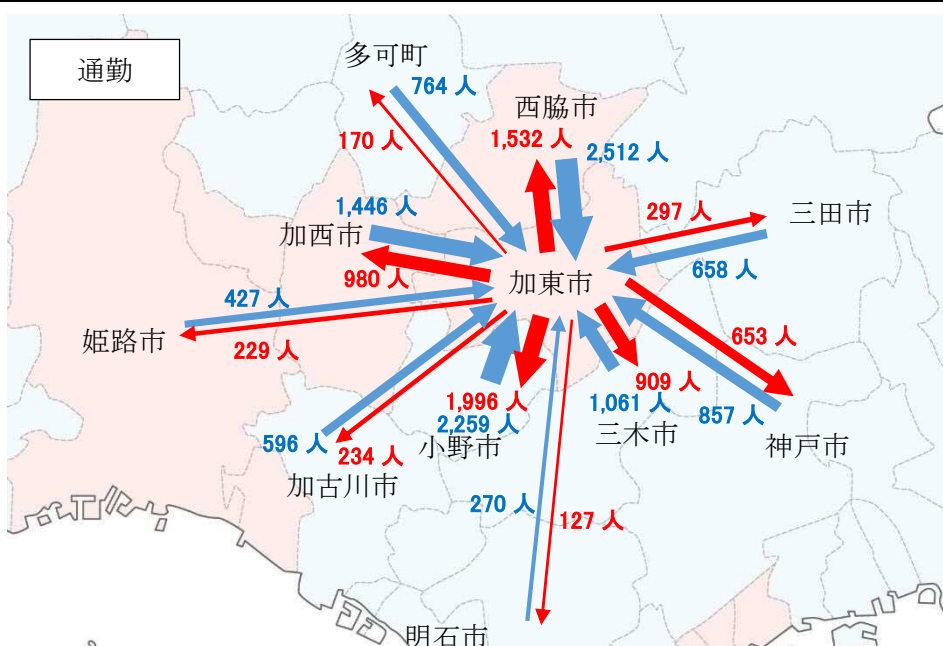
③通勤、通学者の流動

通勤、通学の流動状況について、市内々での通勤者は11,699人、通学者は1,331人、計13,030人となっており、市内の通勤、通学者の58%が市内々で通勤、通学しています。

また、通勤については、市外への流出8,148人よりも市外からの流入12,138人の方が多い状況にあります。

通勤通学の流動状況〔2010年〕

	加東市内々	加東市から→市外へ 流出	市外から→加東市へ 流入
通勤	11,699人	8,148人	12,138人
通学	1,331人	1,180人	726人
計	13,030人	9,328人	12,864人



出典：国勢調査

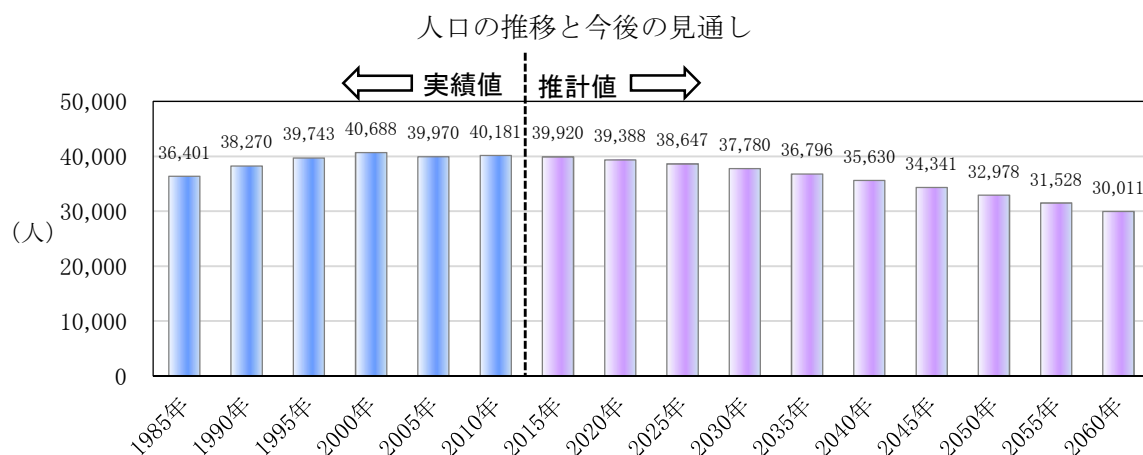
注：通勤者・通学者計が流入・流出ともに100人以上の市町のみ図示

ベース図の市町の網掛けは、昼夜間人口比率(=昼間人口/夜間人口)が100%以上は赤、100%未満は青で図示

3. 将来人口推計

(1) 社人研推計による将来人口推計

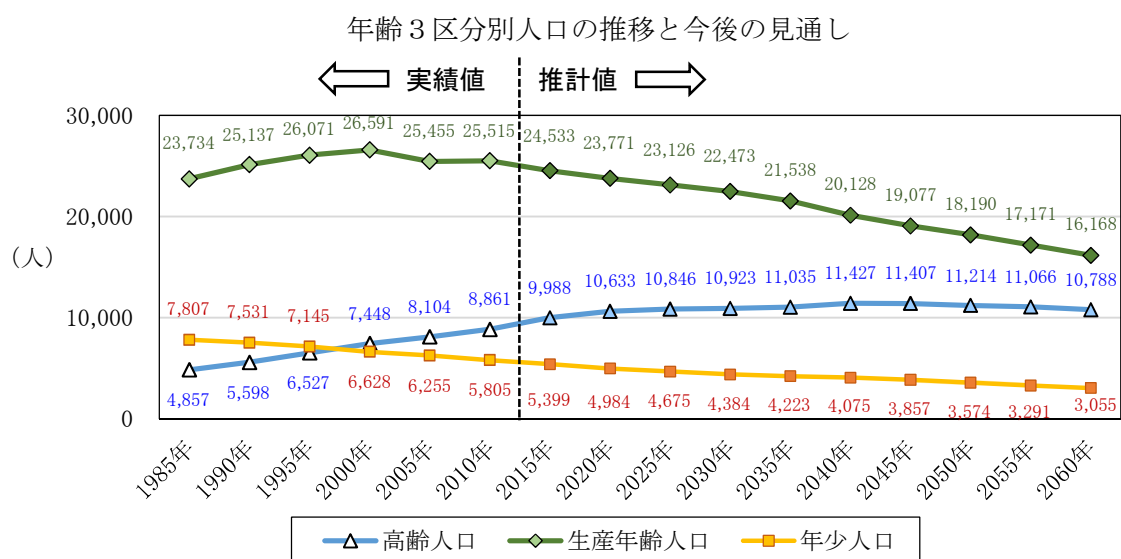
本市の人口は、2000年(平成12年)の40,688人をピークに減少に転じ、2015年(平成27年)までは40,000人前後で推移しています。今後、人口は徐々に減少し、2040年には35,630人、2060年には30,011人になると予測されています。



出典：1985年～2010年は国勢調査、2015年～2060年は社人研推計

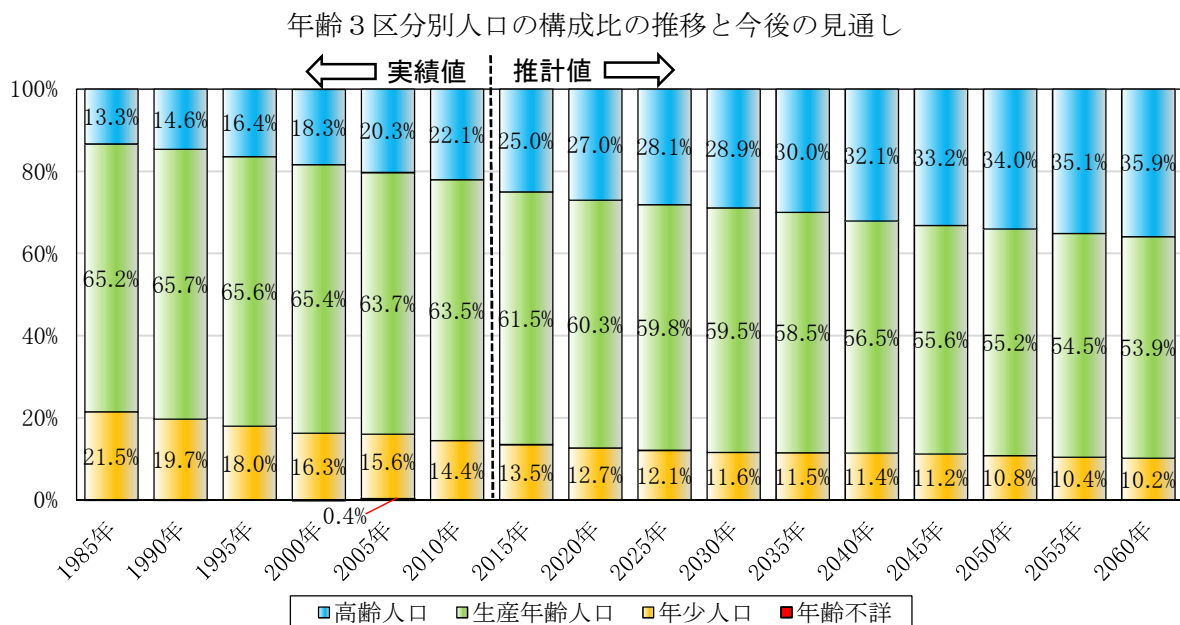
人口構成について、年少人口(0～14歳)は一貫した減少傾向、高齢人口(65歳以上)は一貫した増加傾向にあり、2000年(平成12年)には高齢人口が年少人口を上回っています。今後も、少子高齢化の傾向が続くことが予測されています。

生産年齢人口(15～64歳)は、2000年(平成12年)をピークに若干減少しながらも、近年は横ばいで推移しています。しかし、今後の推計によれば著しく減少することが予測されています。



出典：1985年～2010年は国勢調査(年齢不詳を除く)、2015年～2060年は社人研推計

人口構成について、2010年(平成22年)では22.1%であった高齢化率は、将来的にも緩やかに増加していくことが見込まれ、30年後の2040年には32.1%になると予測されています。また、その20年後の2060年には人口の35.9%が高齢者になり、生産年齢人口は人口の約半分になると予測されています。



出典：1985年～2010年は国勢調査、2015年～2060年は社人研推計

(2) 人口推計・将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

①シミュレーションによる将来人口の推計

社人研推計をベースに、自然増減及び社会増減の影響度を分析するため、次の2つのシミュレーションを行いました。

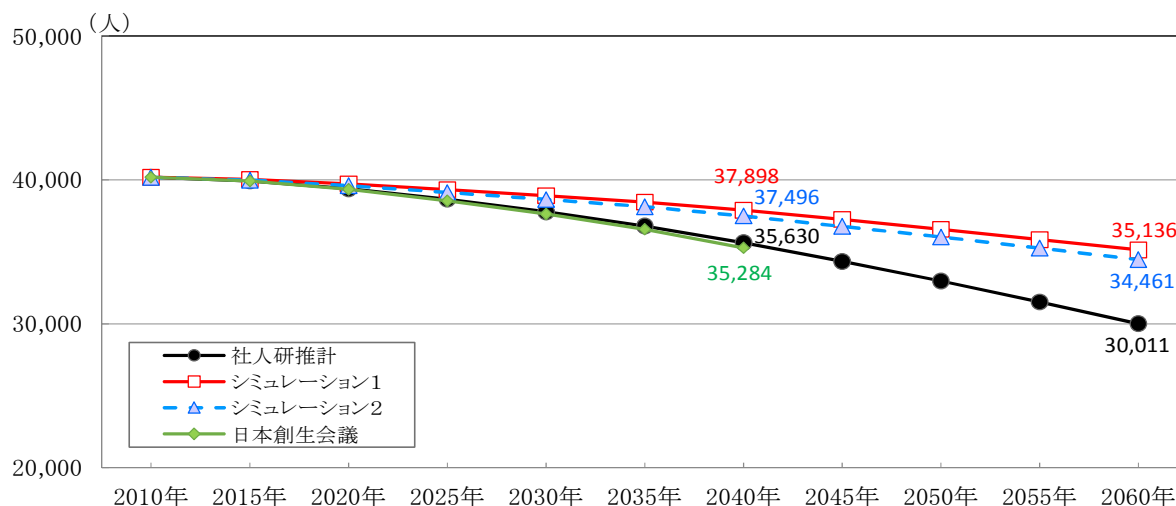
	自然増減の考え方	社会増減の考え方
シミュレーション1	合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準*(2.07)まで上昇した場合	社人研推計に準ずる
シミュレーション2	同上	人口移動が均衡した(転入数・転出数が同数となり、移動がゼロとなった)パターンの場合

※人口置換水準：現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安

シミュレーション1では、2040年の総人口は37,898人となり、社人研推計に比べ2,268人多く、2060年は35,136人で、社人研推計に比べ5,125人多い予測となります。

シミュレーション2では、2040年の総人口は37,496人となり、シミュレーション1よりも402人下回ります。2060年は34,461人で、シミュレーション1に比べ675人少ない予測となります。この予測結果について、社人研推計およびシミュレーション1では、直近の調査結果の反映により社会増となっていることが影響していますが、実態としては転出が転入を上回る社会減の傾向が続いています。

なお、日本創生会議推計*では、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定のもと2040年まで推計を行っています。参考までに、本市の総人口を社人研推計値と比べると、日本創生会議推計の数値のほうが346人下回る結果となっています。



社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

シミュレーション1・2の合計特殊出生率の上昇率は以下の通りで設定	
2010年（現状）⇒1.52	2030年（推計）⇒1.92
2015年（推計）⇒1.62	2035年（推計）⇒2.02
2020年（推計）⇒1.72	2040年～2060年（推計）⇒2.07
2025年（推計）⇒1.82	

※日本創生会議推計：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）

②年齢3区分別人口推計と増減率

年齢3区分別推計人口について推計パターンごとの減少率をみると、0歳～14歳までの年少人口の減少率は社人研推計に比べ、シミュレーション1・2では小さくなっている一方で、日本創生会議推計ではやや大きくなっています。

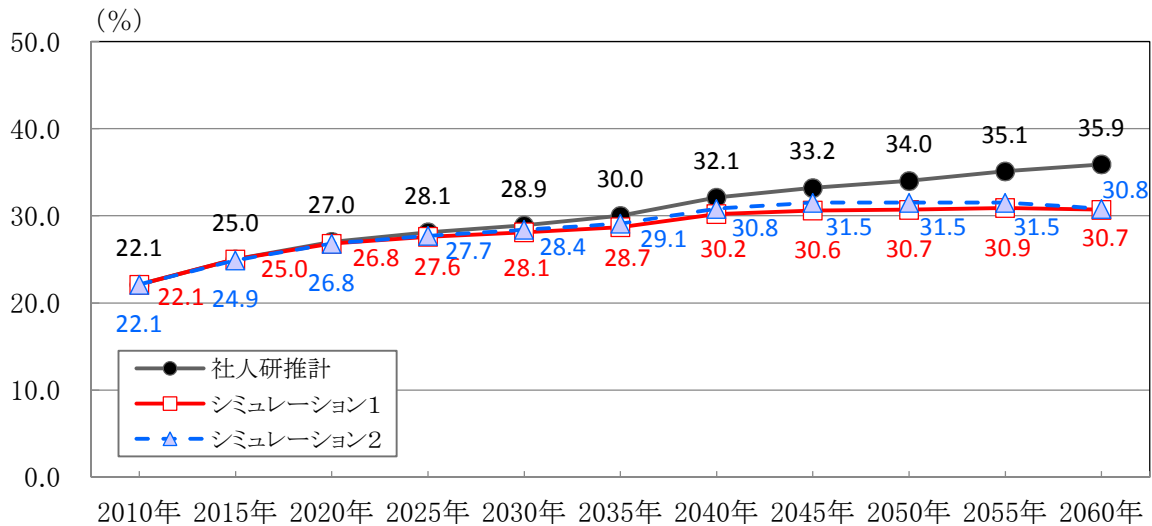
(人)

		総人口	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)	高齢人口 (65歳以上)
			うち0～4歳 人口			
2010年	現状値	40,181	5,805	1,866	25,515	8,861
2040年	社人研推計	35,630	4,075	1,348	20,128	11,427
	シミュレーション1	37,898	5,681	1,985	20,787	11,429
	シミュレーション2	37,496	5,728	1,911	20,208	11,560
	日本創生会議推計	35,284	3,902	1,355	20,144	11,239
2010年 → 2040年 増減率	社人研推計	-11.3%	-29.8%	-27.8%	-21.1%	29.0%
	シミュレーション1	-5.7%	-2.1%	6.4%	-18.5%	29.0%
	シミュレーション2	-6.7%	-1.3%	2.4%	-20.8%	30.5%
	日本創生会議推計	-12.2%	-32.8%	-27.4%	-21.1%	26.8%

③高齢化率の長期間の変化

高齢化率を長期間で見ると、社人研推計では緩やかに増加し続けています。

一方、シミュレーション1・2では2045年までは増加するものの、その後は、ほぼ横ばい状態であると予測しています。



2010年 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年

社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

④将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度

社人研による推計値を基本に、合計特殊出生率を上昇させた場合(シミュレーション1)と、合計特殊出生率を上昇させ、かつ、移動率がゼロのまま推移する場合(シミュレーション2)の2パターンでの推計を行い、推計人口に対する自然増減(出生・死亡)と社会増減(移動人口)の影響度を調べました。

加東市では、自然増減の影響度は「3(105~110%)」、社会増減の影響度は「1(100%未満)」となっており、合計特殊出生率の上昇に向けた施策に取り組むことが、人口の減少に歯止めをかける上でも効果的であると考えます。

■自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度*	シミュレーション1の2040年推計人口 = 37,898人 社人研推計の2040年推計人口 = 35,630人 ⇒ 37,898人/35,630人=106.37%	3
社会増減の影響度*	シミュレーション2の2040年推計人口 = 37,496人 シミュレーション1の2040年推計人口 = 37,898人 ⇒ 37,496人/37,898人=98.94%	1

※自然増減の影響度=シミュレーション1の総人口/社人研推計総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上)

※社会増減の影響度=シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上)

4. 人口の将来展望

(1) 課題認識

①生産年齢人口減少の克服

本市の活力を向上させていくためには、まちの活力を担う生産年齢人口の減少を克服する必要があります。

自然減に歯止めをかけるには、出生数(合計特殊出生率)の確保が重要であることから、合計特殊出生率の上昇に向けた施策に取り組むことが効果的であり、それが生産年齢人口の減少に歯止めをかけることにもつながります。また、出産年齢や婚姻年齢、未婚率が上昇していることから、出生数を確保するためには、本市で暮らす人、本市での生活を希望している人々が、結婚、出産、そして子育てがしやすいまちとしていくことが課題となります。特に、若い世代に対する取組が必要となります。

社会減については、若年層の流出の抑制が重要であり、このような人たちが市内で働けるようにするための雇用の創出と、安心して暮らせる定住環境の創出が課題となります。また、市内への通勤者の定住化に向けた施策も効果的であると考えます。

②地域に即した取組の推進

人口増減や人口構造、人口の集中度が地域によって異なることから、各地域の実情に即した取組を推進していく必要があります。

③市民との危機意識の共有

本市の人口動向を兵庫県や周辺市町と比較すると、人口減少率は低い、少子高齢割合は低い、合計特殊出生率は高い状況にあります。また、現状においては、若年層の多いバランスの取れた人口構造となっています。そのため、本市においても人口動向は転換期にありますが、恵まれた状況にあるが故に、危機感が乏しい状況にあります。

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要するため、少しでも早く効果的な施策に取り組むことが必要であります。そのため、総合戦略の取組にあたっては、今後の人口減少や人口構造の変化にしっかりと向き合い、市民及び地域で危機意識を共有し、一体となって推進する必要があります。

(2) 目指すべき将来の方向

人口減少、生産年齢人口減少の克服には、「合計特殊出生率を高める」ことを柱とした自然減への対策と、「若年層の流出に歯止めをかける」、「市内通勤者の定住化を促す」ことを柱とした社会減への対策を強化することが重要です。

まず、自然減への対策として、若い世代が本市において結婚し子どもを産み育てたい、暮らしたいと思う、魅力あるまちとしていくことが重要です。結婚の応援や出産子育て支援の充実、教育環境の充実、定住化の促進に取り組み、若い世代の“きぼう（結婚・出産・子育て）”をかなえます。

次に、社会減への対策として、持続可能なまちであり続けるためには、人口減少や高齢化に対応した地域づくりが重要です。また、新しい人の流れを活用しながら、人々の交流を活発化していく必要があります。

次世代につなげ、持続可能なまちとしていくためには、郷土への愛着を持ってもらうことも重要です。郷土への誇りが、今後も住み続けたい、子育てしたい、働きたいと思うことにつながっていきます。まちづくり拠点の創出や公共交通の充実、交流の促進に取り組み、市民の暮らしを支える“時代にあった元気なまちをつくり、人々の交流”を促進します。

最後に、若年層の雇用や起業、交流につながる場づくりが重要です。

雇用対策の充実や起業の促進に取り組み、“市内でのしごと（安定した雇用）”を創出します。

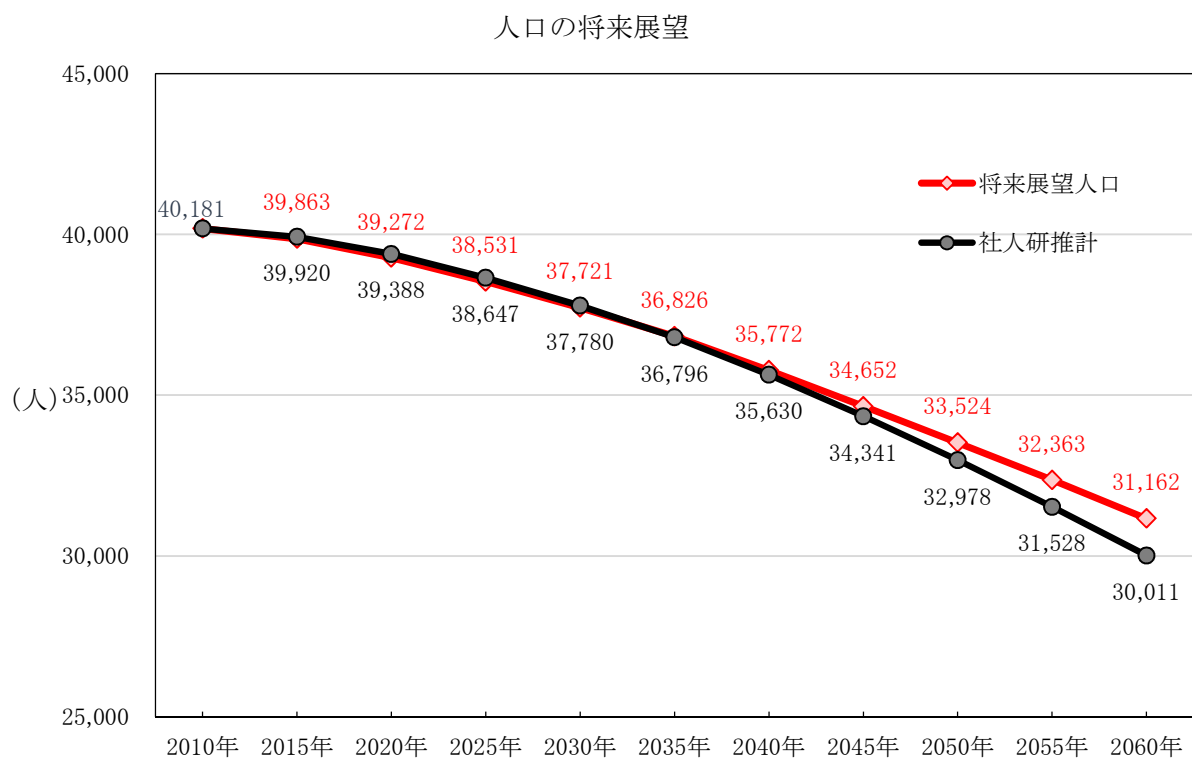
本市の持続的な活力の維持・向上に向けては、このような方針や取組によって総合戦略を推進していきます。

(3) 人口の将来展望

将来にわたり活力ある地域を維持していくため、人口ビジョンの視点に基づき、本市の目指すべき将来人口を展望します。

本市において、2040年（平成52年）までに「合計特殊出生率が1.7^{*}」まで回復し、かつ、「人口移動が均衡」した（転入数・転出数が同数となり、移動がゼロとなった）場合には、総人口は2040年（平成52年）において35,700人程度と予測されます。

なお、この人口は、年少人口の割合や生産年齢人口の割合の増加など、将来的に人口構造が若返る効果を持っていることから、35,700人を本市の目標人口とします。

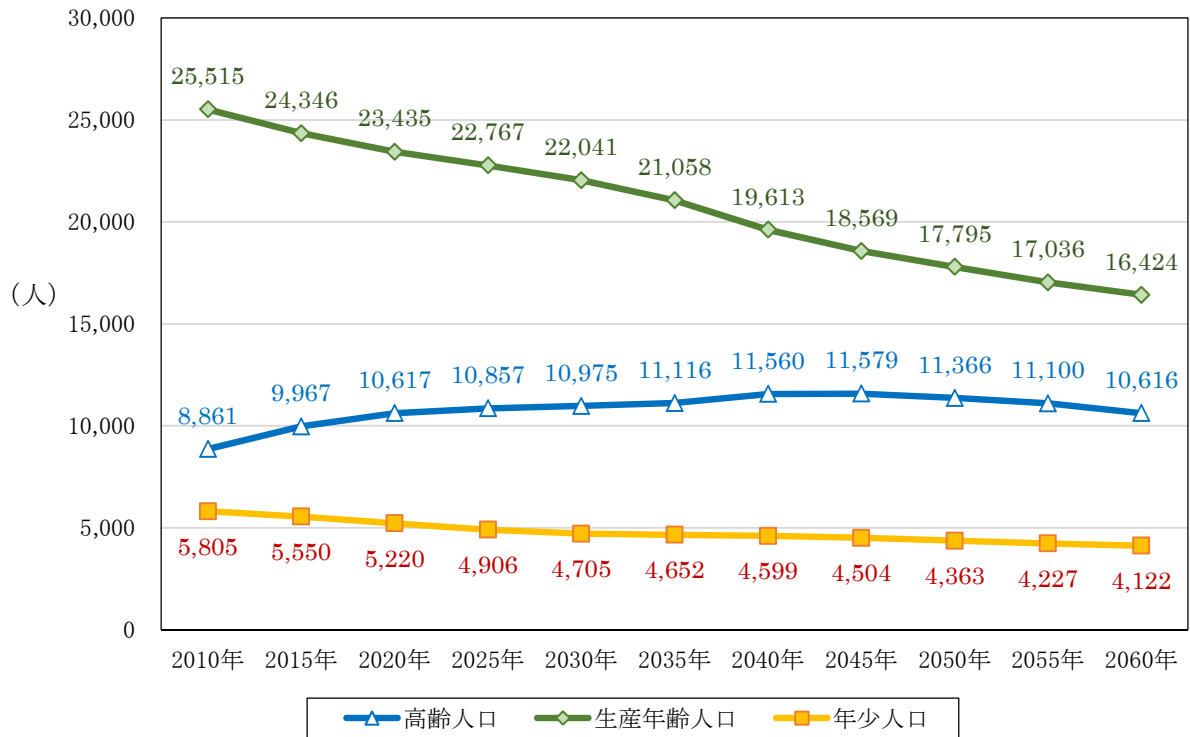


2010年は国勢調査、2015年～2060年は各推計値

なお、平成28年度に平成27年国勢調査の確定値が発表されること、また、平成29年度には、次期総合計画が策定されることを踏まえ、平成27年国勢調査の確定値が発表された後、今回の人口推計値について所要の見直しを行うこととします。

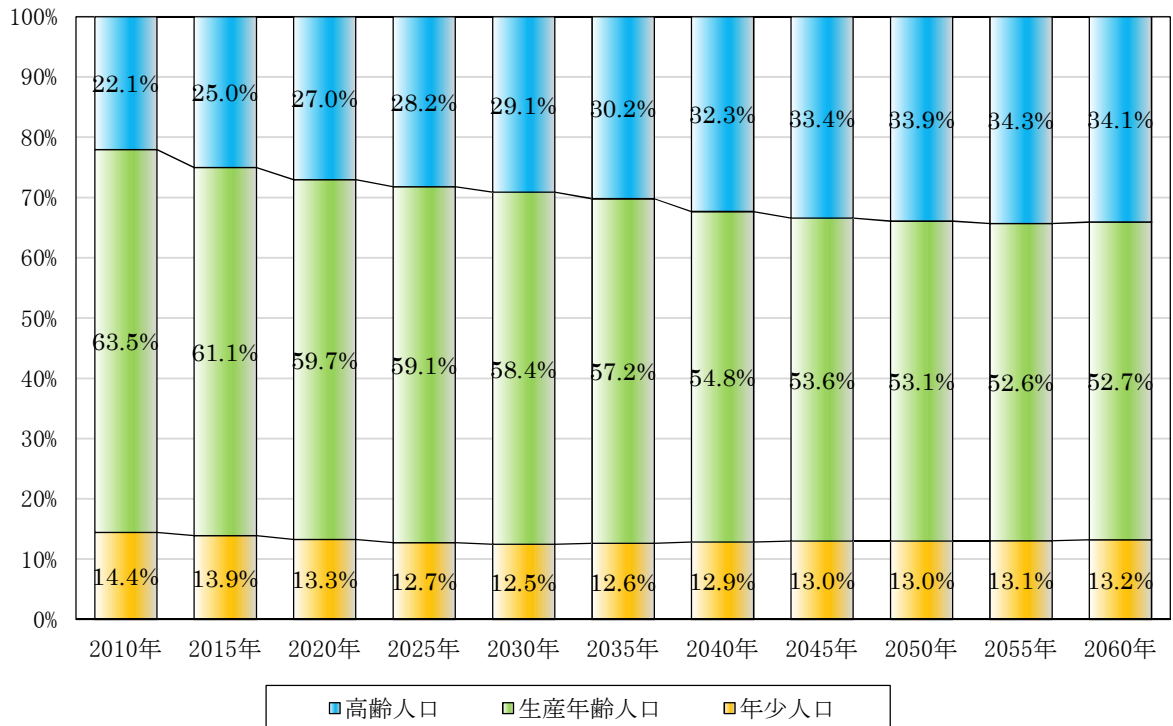
※本市では、総合戦略に基づき施策を展開したとしても、子育て世代が第二子、第三子の出産を望むような環境が整うには、相当期間（10年）が必要であると考えており、現状（H22）の本市の合計特殊出生率である1.52をH32年まで維持し、H37年には1.55に上昇、その後5年間で0.05数値が上昇するものとして人口を推計しております。（H72年1.90）

人口の将来展望〔年齢3区分別〕



2010年は国勢調査、2015年～2060年は将来展望人口推計値

人口の将来展望〔年齢3区分別構成比〕



2010年は国勢調査、2015年～2060年は将来展望人口推計値



加東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

かとう未来総合戦略

加東市地域創造部まち未来課

〒673-1493 兵庫県加東市社 50 番地

TEL : 0795-42-3301 (代表)

FAX : 0795-43-0552

URL : <http://www.city.kato.lg.jp>